

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
9月家計調査 (11/7) 実質消費支出 (変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲1.6% (▼2.8%) 前年比▲0.7% (▼1.8%)	9月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比はマイナスに転化。食料のマイナスが続いていることに加え、自動車購入や保険・医療がマイナスに転化。
9月毎月勤労統計 (速報、11/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.1% (▼0.8%) 前年比+0.8% (▼1.4%) 前年比+0.4% (▼1.3%) 前年比+13.3% (▲8.2%) 前年比▲0.4% (▲0.7%) 前年比+1.1% (▼1.4%)	9月の現金給与総額の前年比は伸びが拡大。所定内給与と所定外給与の伸びは縮小したものの、特別給与がプラスに転化したことが要因。 実質賃金の前年比はマイナス幅が縮小。名目賃金の伸びの拡大と、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の伸びの縮小が要因。 常用雇用の前年比の伸びは縮小。2017年には2%台半ば程度の伸び率があったものの、1%付近まで縮小。
9月景気動向指数 (速報、11/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	103.9 前月差▲0.6ポイント 114.6 前月差▲2.1ポイント 119.8 前月差+1.4ポイント	9月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりの減少。台風によって関西国際空港が一時閉鎖し、出荷が停滞した結果、鉱工業の在庫率が上昇したことが要因。C I 一致指数も、2ヵ月ぶりの減少。上述した出荷の停滞に加え、交通インフラの停滞で卸売業が低下したことも一因。 内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に下方修正。
9月消費活動指数 (季節調整値) (11/7) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比+0.3% 前月比+0.3%	9月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月連続のプラス。自動車などの耐久財が減少したものの、飲食料品を中心に非耐久財が消費を押し上げ。
9月国際収支 (11/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	13,340 億円 (前月比▲6.6%) ▲1,594 億円 (前月比 -) ▲569 億円 (前月比▲39.0%) 16,938 億円 (前月比▲0.9%) ▲1,436 億円 (前月比▲35.1%)	9月の経常収支は、前月より黒字幅が縮小。 貿易収支は、赤字に転化。台風による空港の一時閉鎖を背景に輸出が減少したことが要因。 サービス収支は、赤字幅が縮小。旅行収支の黒字幅は縮小したものの、輸送収支とその他サービス収支の赤字幅が縮小。 第一次所得収支は、黒字幅が縮小。直接投資収益の黒字幅が拡大したものの、証券投資収益の黒字幅は縮小。
9月機械受注 (11/8) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲18.3% (前年比▲7.0%) 前月比▲17.3% (前年比▲5.5%) 前月比▲17.1% (前年比▲8.0%)	9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)の前月比は7、8月の好調な受注の反動で、大幅減。 業種別では、製造業は3ヵ月ぶりのマイナス。化学工業や自動車・同付属品などが減少。 非製造業(船舶・電力を除く)も、3ヵ月ぶりのマイナス。運輸・郵便業や金融・保険業などで減少。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられるものの、9月の実績は大きく減少した」と基調は不変ながら、当月の大幅減を付記。

10月景気ウォッチャー調査 (11/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	49.5 前月差+0.9ポイント 50.6 前月差▲0.7ポイント	10月の現状判断D Iは、2ヵ月ぶりの上昇。2018年入り後から好不況の分かれ目を示す50を下回る水準が持続。北海道においては地震の影響が残るものの、全国的にみれば、度重なった自然災害による観光客減少や消費マインド低下といった状態から回復傾向。気温の低下による冬季商材の売行き好調も景況感を押し上げ。 先行き判断D Iは、2ヵ月連続の低下。もともと、50を上回る水準は持続。原材料価格の上昇が企業収益の重石になることや、物価上昇や消費増税のニュースによって消費者の節約志向が強まることを懸念。加えて、貿易戦争などの海外情勢の不透明感も下押しに寄与。
10月マネーストック (11/12) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.7% (<+2.8%) 前年比+2.3% (<+2.5%) 前年比+2.2% (<+2.3%)	10月のM3の前年比はプラス幅が縮小。預金通貨のプラス幅縮小が要因。 広義流動性の前年比は、プラス幅が縮小。金銭の信託がプラス幅を拡大したものの、M3がプラス幅を縮小したことが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は回復基調ながら、足許では弱い動き。企業部門では、鉱工業生産は、西日本豪雨による下振れに続き、関西国際空港の閉鎖による電子部品輸出の減少もあって、夏場以降、低迷が持続。インバウンド需要も、訪日外客数の落ち込みを背景に減少傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、自然災害の影響が剥落するに伴い、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。公共投資も、災害復旧に向けた9,000億円規模の補正予算により、増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もともと、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

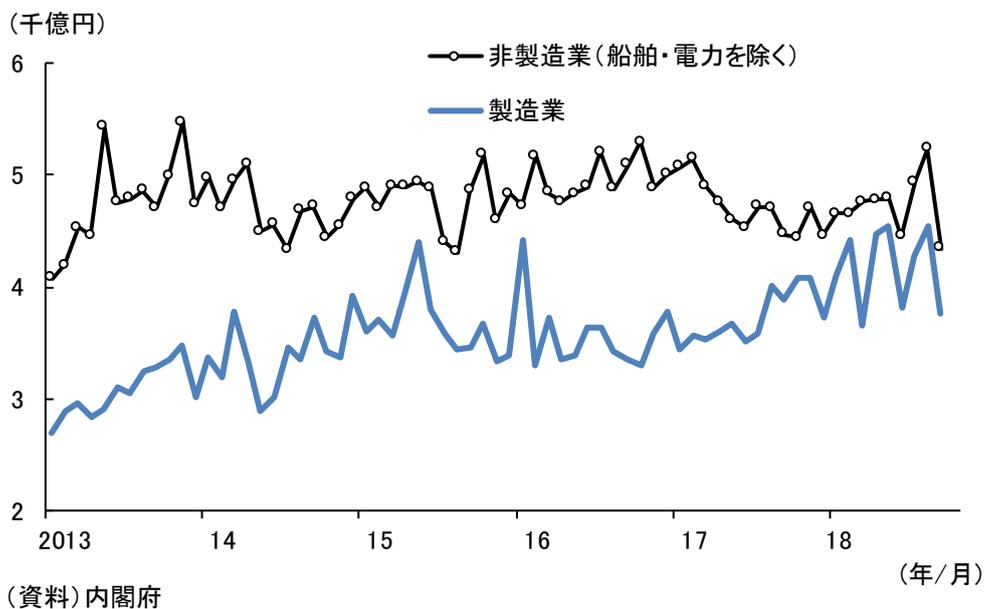
月日	指標名等	発表機関
11/12 (月)	10月 企業物価指数	日本銀行
11/14 (水)	7～9月期 GDP (1次速報値) 9月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省

<図表で見る経済指標>

(図表1)景気動向指数



(図表2)機械受注(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/11/12

	2017年度	2018年					
		4~6		7~9		10月	
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(4.1)	< 1.3> (1.9)	<▲ 1.6> (▲ 0.2)	<▲ 0.2> (2.2)	< 0.2> (0.2)	<▲ 1.1> (0.0)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	< 1.9> (2.2)	<▲ 2.2> (▲ 0.7)	<▲ 2.0> (1.2)	< 1.7> (0.5)	<▲ 3.0> (0.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	<▲ 1.9> (2.4)	< 1.7> (5.5)	<▲ 0.2> (2.8)	<▲ 0.4> (3.0)	< 2.3> (0.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	<▲ 0.2> (2.6)	< 3.2> (6.5)	< 0.4> (4.0)	<▲ 2.1> (4.1)	< 7.8> (0.0)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	102.0		99.2	101.4		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.8> (1.1)		<▲ 0.1> (0.9)	< 0.5> (1.3)		
全産業活動指数	(1.8)	< 0.9> (1.1)		<▲ 0.2> (0.9)	< 0.5> (0.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 2.2> (8.0)	< 0.9> (4.8)	< 11.0> (13.9)	< 6.8> (12.6)	<▲ 18.3> (0.0)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.3)	(1.1)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)	(0.0)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.5)	(▲ 4.3)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(0.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	96.8 (▲ 2.0)	95.3 (▲ 0.2)	95.8 (▲ 0.7)	95.7 (1.6)	94.3 (0.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(▲ 0.5)	(2.3)	(1.5)	(4.3)	(0.0)	
(実質)	(0.4)	(▲ 1.3)	(1.0)	(0.4)	(2.8)	(▲ 0.5)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.3)	(3.0)	(0.4)	(6.1)	(0.0)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.1)	(1.7)	(▲ 0.7)	(4.5)	(1.1)	
百貨店売上高	(0.4)	(0.6)	(▲ 3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(1.2)	(1.5)	(0.1)	(1.9)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.8)	(0.9)	(3.3)	(4.0)	(0.0)	(0.0)
完全失業率	2.71	2.39	2.43	2.53	2.45	2.34	
有効求人倍率	1.54	1.60	1.63	1.63	1.63	1.64	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(2.2)	(1.2)	(1.6)	(0.8)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(0.6)	(▲ 2.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.6)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(0.0)	
企業倒産件数	8,367	2,107	2,017	702	694	621	730
前年差	▲14	▲81	▲15	▲12	55	▲58	▲3
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(2.9)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.7)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.5)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.2)
経常収支 (兆円)	21.81	4.98	5.67	2.01	1.84	1.82	
前年差	0.79	0.38	▲1.34	▲0.34	▲0.56	▲0.44	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	0.76	▲0.55	▲0.23	▲0.45	0.13	
前年差	▲1.52	0.05	▲1.71	▲0.64	▲0.55	▲0.52	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.20	20.16	6.75	6.69	6.72	
(10.8)	(7.5)	(2.9)	(3.9)	(6.6)	(▲ 1.3)		
輸出数量	(5.0)	(5.6)	(▲ 1.1)	(0.9)	(1.1)	(0.0)	
輸出価格	(5.6)	(1.8)	(4.1)	(3.0)	(5.4)	(0.0)	
通関輸入 (兆円)	76.77	19.44	20.71	6.98	7.14	6.59	
(13.7)	(7.5)	(12.4)	(14.7)	(15.5)	(7.0)		
輸入数量	(4.4)	(1.4)	(2.0)	(4.0)	(4.5)	(0.0)	
輸入価格	(8.8)	(6.1)	(10.3)	(10.2)	(10.5)	(0.0)	
金融収支 (兆円)	19.62	5.31	4.27	▲0.83	1.91	3.18	
前年差	▲5.12	0.91	▲0.32	▲1.84	0.18	1.34	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.6> (1.0)	< 0.2> (1.2)	< 0.1> (1.1)	< 0.0> (1.3)	< 0.1> (0.0)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.5
2017/9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2
9	0.3	3.0	2.1	10.8

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/8	0.7	1.2	0.5	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.5	0.3	1.0

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2017/9	106.2	116.2
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.6
6	104.6	116.9	118.1
7	103.9	116.1	117.5
8	104.5	116.7	118.4
9	103.9	114.6	119.8

	2017年度	2017年			2018年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
		業況判断D I					
大企業・製造		17	22	25	24	21	19
非製造		23	23	23	23	24	22
中小企業・製造		7	10	15	15	14	14
非製造		7	8	9	10	8	10
売上高 (法人企業統計)		(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	
経常利益		(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	
売上高経常利益率		6.8	5.3	5.8	5.6	7.7	
実質GDP		< 0.5>	< 0.6>	< 0.2>	<▲ 0.2>	< 0.7>	
(2011年連鎖価格)	(1.6)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(1.0)	(1.3)	
名目GDP		< 0.8>	< 0.8>	< 0.3>	<▲ 0.4>	< 0.7>	
	(1.7)	(1.2)	(2.1)	(2.0)	(1.5)	(1.4)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社